

# 今後想定される主な変化・課題

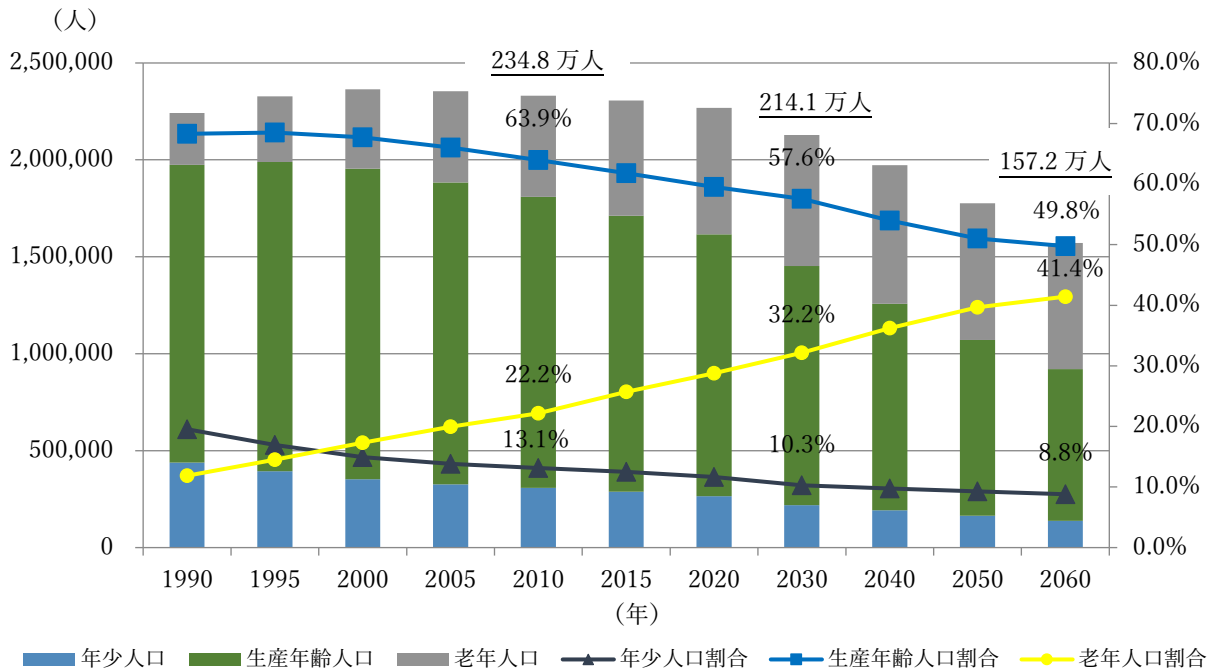
## 1 人口減少・少子高齢化の進展

### 概要

- 今後数十年で、人口減少や少子高齢化、生産年齢人口減少が加速することが想定されます（図1）。
- 自然減少（図2）については、出生率の低迷が一因となっていることから、結婚、出産、子育てに関する切れ目ない支援に長期的かつ総合的に取り組む必要があります。
- 社会増加（図3、表1）については、特に若年層が県外へ多く流出していることから（図4）、「質の高い雇用」の創出や、地域の魅力や暮らしの満足度を高める取組が求められます。

宮城県の人口（図1）は、2003年の推計人口の237.1万人をピークに減少に転じ、2010年の国勢調査による宮城県の総人口は234.8万人（老年人口割合：22.2%、生産年齢人口割合：63.9%）となっています。

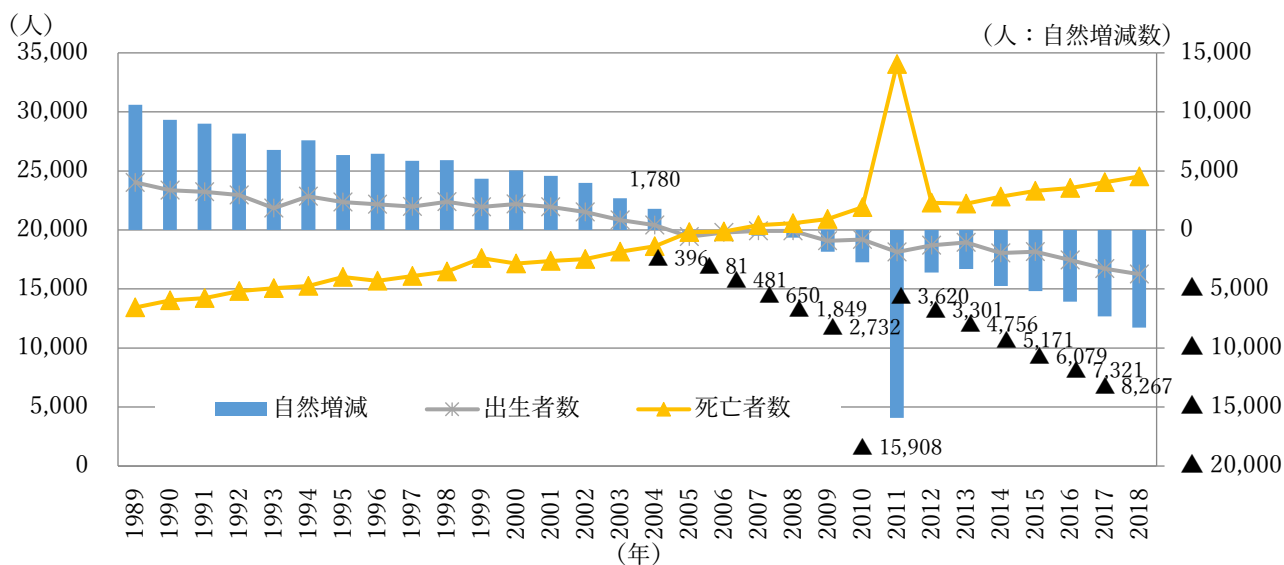
今後、人口減少と少子高齢化は着実に進行し、2030年には総人口214.1万人（老年人口割合：32.2%、生産年齢人口割合：57.6%）、2060年には総人口157.2万人（老年人口割合：41.4%、生産年齢人口割合：49.8%）になると推計されます。



出典：「平成22年国勢調査」（総務省）、「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図1 宮城県の推計人口（「宮城県地方創生総合戦略」第2節 将来人口の推計：ケース1より）

宮城県の自然増減（図2）は、出生数の減少、死亡数の増加により、2005年に自然減に転じ、以降は減少の幅が拡大傾向にあります。

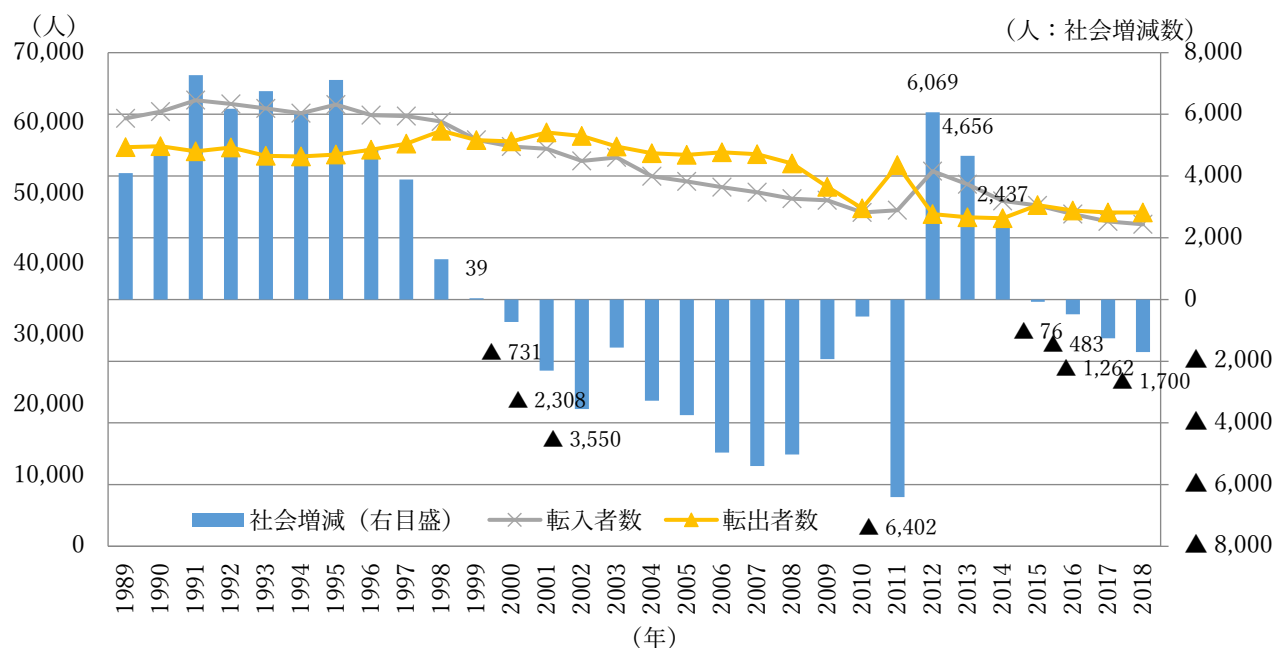


出典：「宮城県住民基本台帳」（宮城県）

図2 自然増減等の推移

宮城県の社会増減（図3，表1）は、1998年まで転入超過傾向が続きましたが、2000年以降、転出超過に転じました。この間、ほぼ一貫して仙台都市圏は社会増、その他圏域は社会減が続いています。

2013年（平成24年）以降は一時的に県全体として社会増となっていますが、2015年からは再度減少に転じ、最新の2018年では1,700人の社会減となり、特に、20～24歳で1,275人の大幅な社会減となっています。



出典：「住民基本台帳人口移動調査」（総務省）

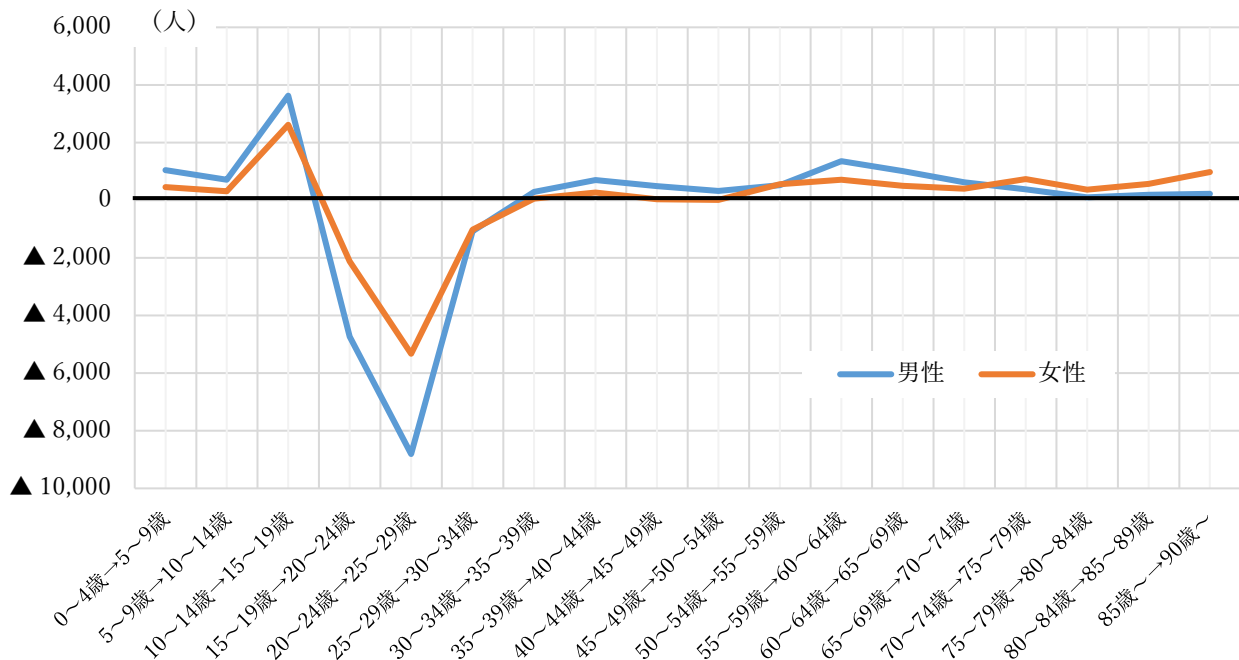
図3 社会増減等の推移

表1 年齢階級別社会増減の内訳（2018年；前年比）

0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49
145	109	27	308	▲ 1275	▲ 547	▲ 306	60	▲ 41	▲ 66
50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90歳以上	総数
▲ 186	▲ 76	▲ 6	74	29	6	▲ 4	20	29	▲ 1700

出典：「住民基本台帳人口移動調査」（総務省）

年齢階級別の人口移動（図4）を見ると、男女ともに10～14歳から15～19歳になるときに転入超過となり、男性は15～19歳から20～24歳及び20～24歳から25～29歳になるときに、女性は20～24歳から25～29歳になるときに大幅な転出超過が認められます。その理由として、大学等への入学時に本県へ転入し、就職等のため県外へ転出する傾向があると推測されます。



出典：「国勢調査」（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府提供）

図4 年齢階級別人口移動の推移（2005年→2010年）

高等学校卒業生の就職状況（表2）を見ると、就職希望者数に対し2倍以上の県内求人があり、全体の約4分の3が県内就職しています。

一方で、大学等卒業生の就職状況（表3）を見ると、特に大学や高等専門学校の卒業生に対し、県内求人数は不足する傾向が見られます。また、大学卒業生の約3人のうち2人が、高等専門学校卒業生の5人のうち4人弱が県外へ就職しており、大学等卒業生が専門的知識や技術を活用しながら働くことができる「質の高い雇用」が不足しており、若者の県外流出の一因となっていると推測されます。

表2 高等学校卒業生の就職状況（2018年度就職者）

	卒業生のうち 就職希望者数 (A)	県内求人数 (B)	A/B	就職者数		
				県内 (C)	県外 (D)	D/C
高等学校	4,496人	11,511人	2.56	3,532人	912人	0.26

出典：平成31年3月新規高等学校卒業生の就職状況（平成31年3月末現在）に関する調査について（文部科学省）

表3 大学等卒業生の就職状況（2018年度就職者）

	卒業生 (A)	県内求人数 (B)	A/B	就職決定（内定）者数		
				県内 (C)	県外 (D)	D/C
大学	14,075人	5,380人	0.38	2,398人	4,970人	2.07
短期大学	1,049人	2,967人	2.83	329人	227人	0.69
高等専門学校	317人	277人	0.87	34人	131人	3.85
専修学校	5,803人	10,227人	1.76	1,175人	1,566人	1.33
計	21,244人	18,851人	0.89	3,936人	6,894人	1.75

出典：宮城県内大学等対象仙台新卒応援ハローワーク調べ（H30.10公表）

## 2 地域経済・社会への影響

### 概要

○県内総生産の押し上げに大きく寄与した第二次産業（図5）のうち、主に建設業において復興需要のピークアウトが見られ、今後も一定程度まで縮小することが予想されます（図6）。

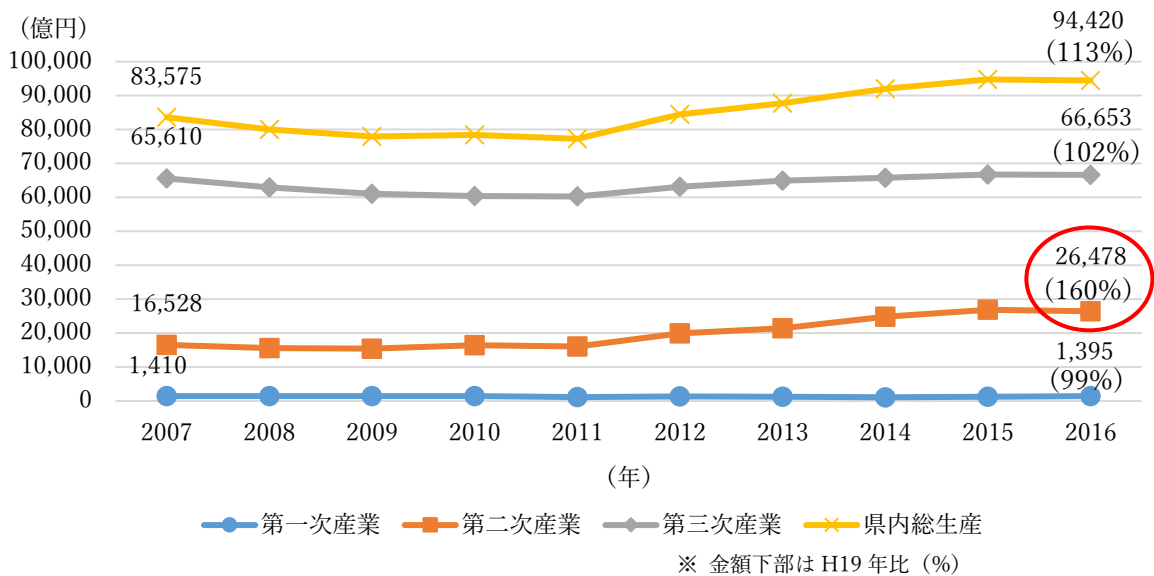
○さらに、人口減少に伴い県内経済も縮小することが予想されることから、今後は、全ての産業でイノベーション、生産性の向上による競争力の強化が求められます。

○本県の女性（図7，図8），高齢者（図9），外国人（図11，表4）の就労は全国水準に達していないことから、生産年齢人口の減少が進む局面において、産業や地域生活の担い手として、多様な人材の育成や社会での活躍促進が求められます。

○地域の人口減少が進む中で、一部の地域では日常生活の維持が困難になることが想定されることから、先進的技術や民間活力の活用を含め、限られた資源の最適化を図り、安全安心に暮らせる持続的な地域社会の形成が求められます。

### （1）地域経済の縮小や担い手不足への対応

県内総生産は、2016年には名目値で9.4兆円を超え、2007年から約1兆円増加しました。産業分類別に見ると、第二次産業が約8,000億円増加（2007年から60%増加）し、県内総生産を押し上げる主要因となりました（図5）。

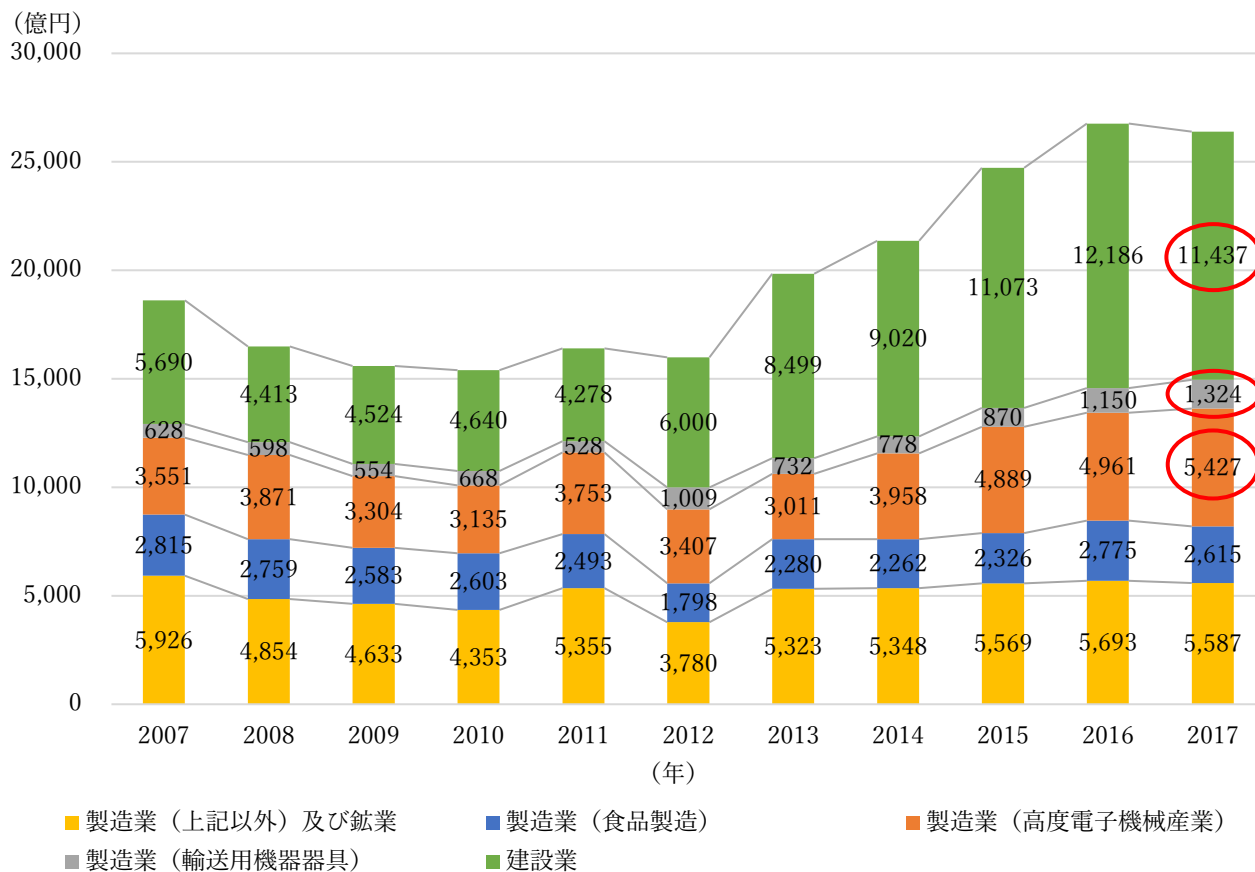


出典：「県民経済計算」(宮城県)

図5 県内総生産（名目）の推移及び成長率（2007年比）

第二次産業における業種別の県内総生産の推移（図6）を見ると、建設業や高度電子機械産業、輸送用機器器具が大きく増加しており、県内総生産の押し上げに、これら3業種が大きく寄与していることが分かります。

なお、建設業については、2011年以降、前年値を上回っていましたが、2016年には前年値よりも少なくなっており、復興需要がピークアウトしつつあることが推測されます。

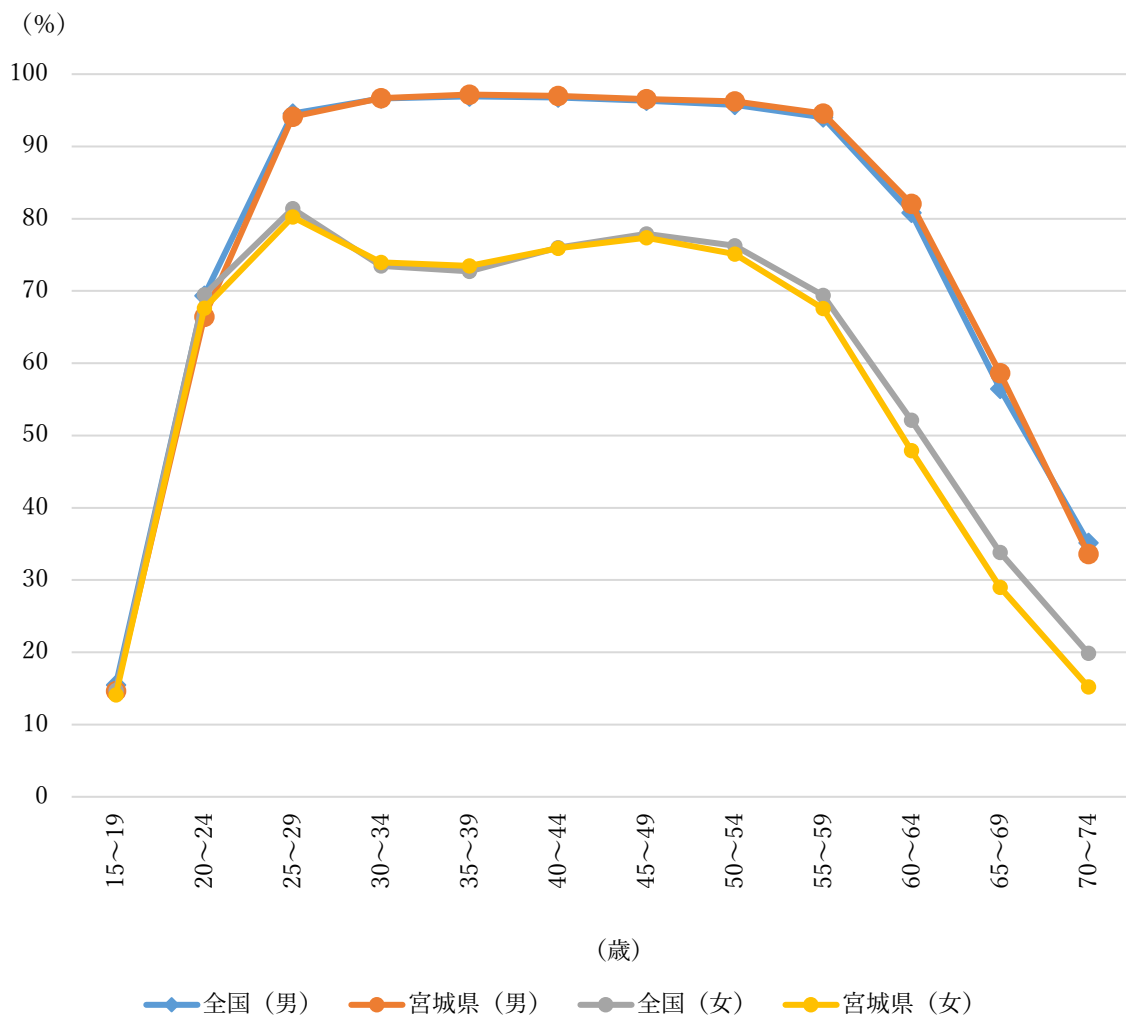


出典：「県民経済計算」（宮城県）

図6 第二次産業における県内総生産（名目）の推移

年齢階級別の就業率については、女性の20歳後半をピークに一時的に就業率が減少する「M字カーブ」が全国、宮城県共に見られます。この傾向は年々改善されていますが、依然として、20歳後半の女性の1割程度が、結婚や妊娠、出産を契機に仕事を辞めていることが分かります。

また、全国、宮城県ともに60歳以降で就業率が大きく減少していますが、全国に比べ、特に宮城県はこの傾向が強いことが分かります（図7）。

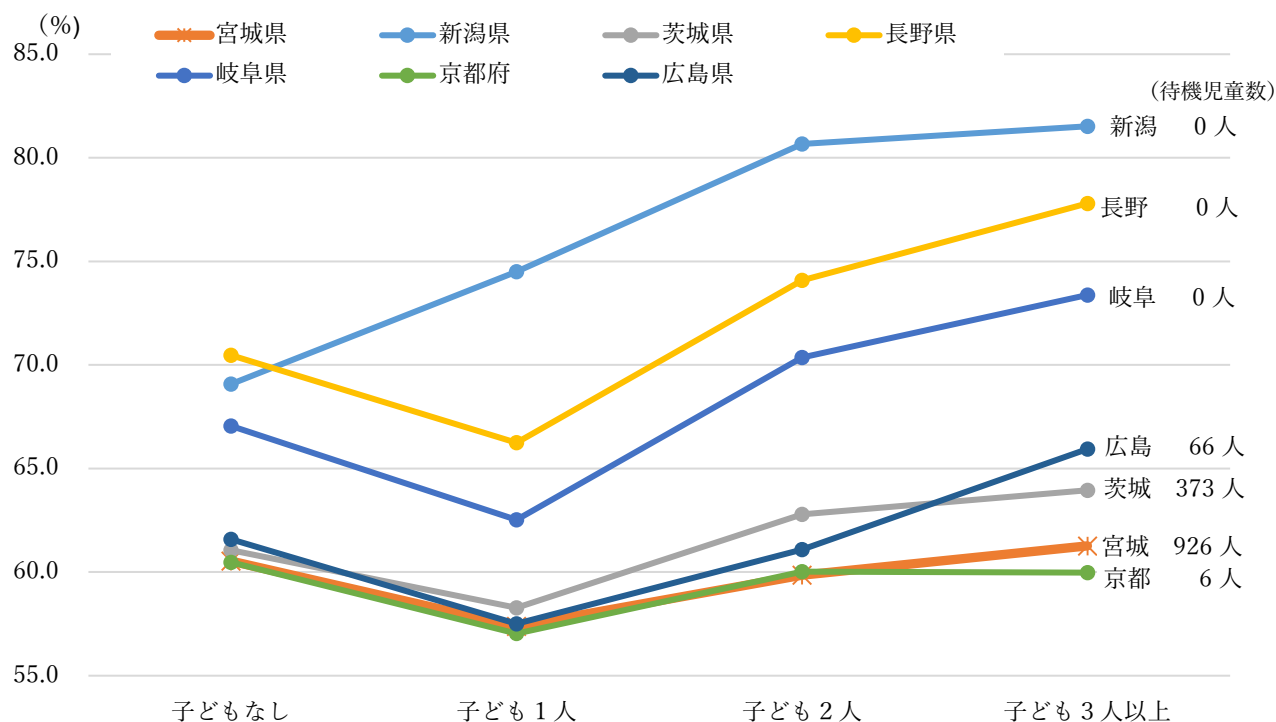


出典：「平成27年度国勢調査」（総務省）

図7 年齢階級別就業率の変化（全階級）

宮城県と人口規模が同程度（200～300万人）の府県（茨城、新潟、長野、岐阜、京都及び広島）の人口集中地区※における2人以上一般世帯の妻の就業率（図8）は、他県に比べ宮城県が低く、また、子どもが増えるに従い就業率が伸びていないことが認められることから、様々な対策を講じ、女性の社会参画・活躍を促進することが求められます。

なお、宮城県より就業率が高く、さらに子どもが増えるにつれて高い就業率の伸びを見せる新潟県、長野県、岐阜県及び広島県は、保育所等の待機児童数が少ないことから、待機児童の解消は女性の社会参画の促進に有効であると認められます。



出典：「平成27年度国勢調査」（総務省），「保育所等関連状況取りまとめ（平成27年4月1日）」（厚生労働省），  
「人口動態調査」（厚生労働省）

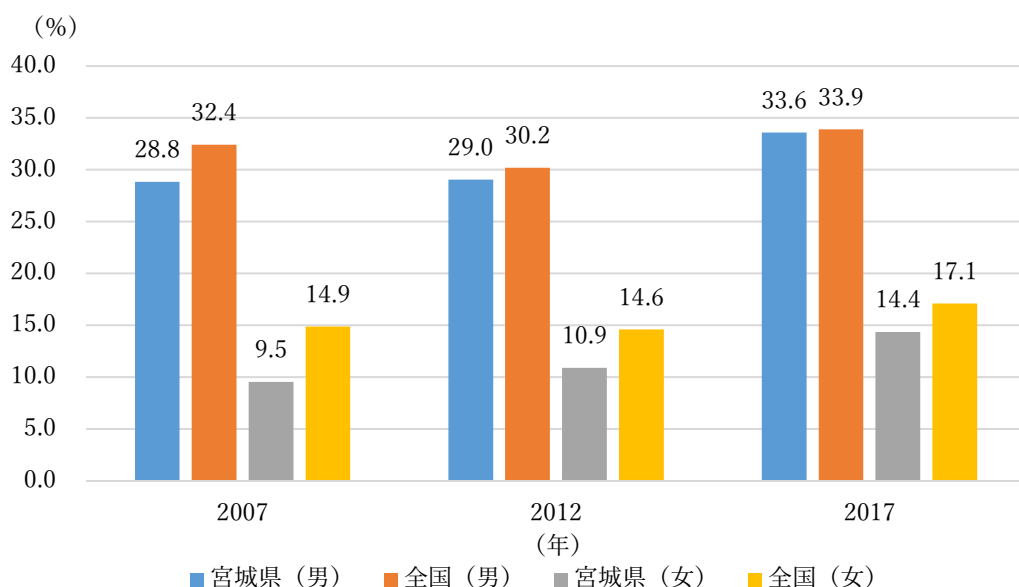
図8 2人以上一般世帯の子どもの人数と妻の就業率（人口集中地区※）

（妻の年齢：15～64歳，世帯の子どもの最年少年齢：3～5歳）

人口集中地区…国勢調査において設定される地区。原則として人口密度が4,000人/k㎡以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接し，それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域



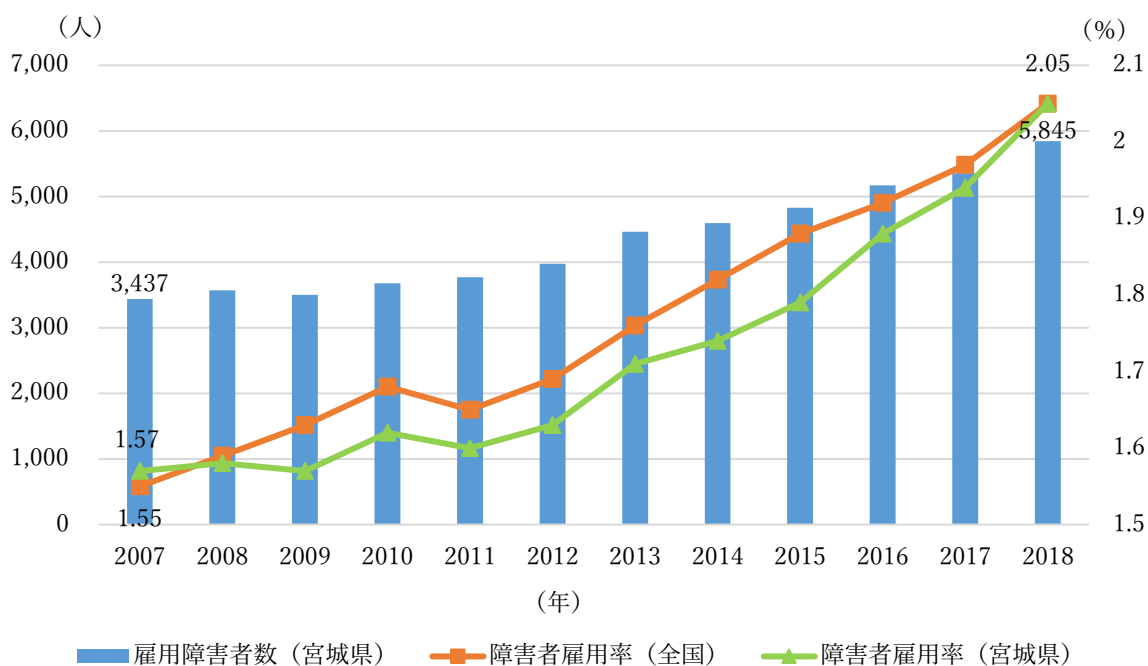
高齢者有業率については、2007年以降、全国、宮城県共に増加していることが分かります。一方で、宮城県は男女ともに全国値よりも低くなっており、特に女性高齢者において全国値とのかい離が見られます（図9）。



出典：「就業構造基本調査」（厚生労働省）

図9 高齢者有業率の推移

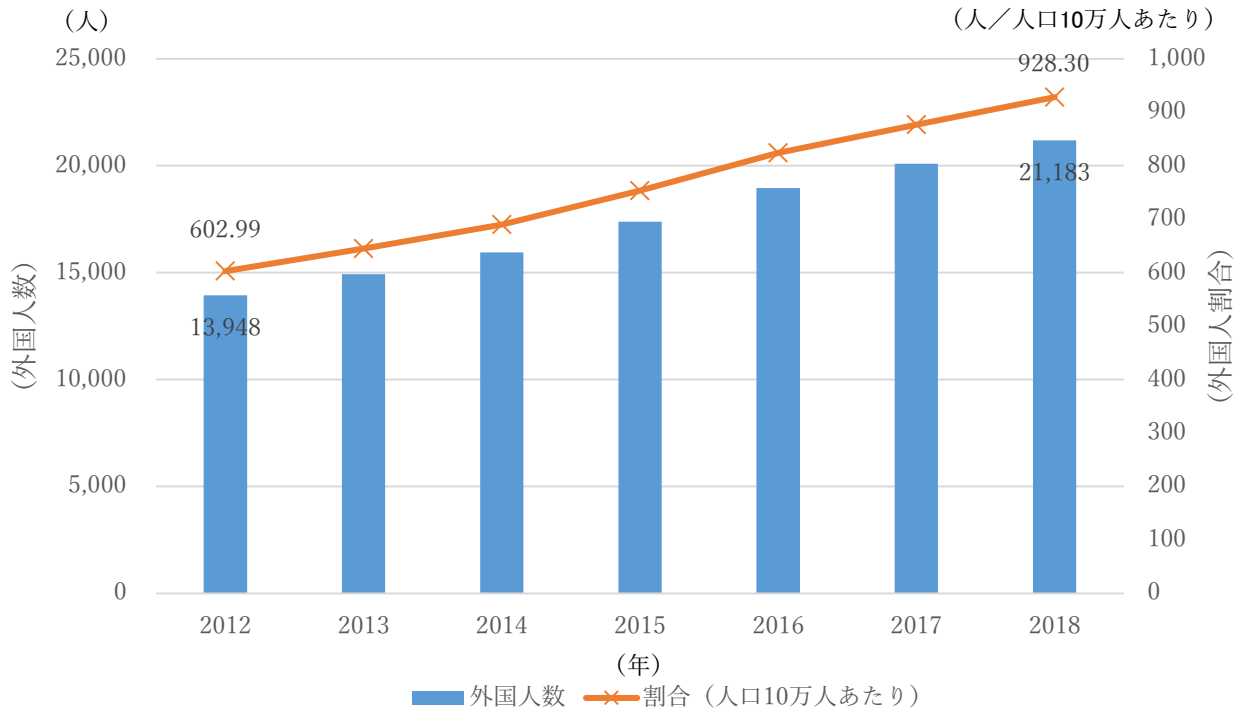
障害者の雇用者数等についても、直近12年間で着実に増加しており、宮城県の障害者雇用率は全国水準に達していることが分かります（図10）。今後も、障害者の積極的な社会参画が求められます。



出典：平成30年障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省、宮城県労働局）

図10 雇用障害者数等の推移

県内の外国人住民は、2018年現在、2012年の1.52倍に増加しており、県民の約100人に1人の割合となっています（図11）。また、外国人労働者数も一貫して増加していますが、全就業者に占める割合は全国水準より低位であることが分かります（表4）。今後は、出入国管理法の改正に伴い、更に増加することが予想されます。



出典「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

図11 県内外国人住民の推移

表4 外国人雇用状況

	全国			宮城県		
	外国人労働者数 (人)	前年比 増減 (%)	全労働者数に 占める割合 (%)	外国人労働者数 (人)	前年比 増減 (%)	全労働者数に 占める割合 (%)
2012年10月末	682,450	▲ 0.6	1.09	3,816	10.4	0.34
2013年10月末	717,504	5.1	1.13	4,935	29.3	0.43
2014年10月末	787,627	9.8	1.24	5,272	6.8	0.45
2015年10月末	907,896	15.3	1.42	6,355	20.5	0.55
2016年10月末	1,083,769	19.4	1.67	7,804	22.8	0.66
2017年10月末	1,278,670	18.0	1.94	9,337	19.6	0.78
2018年10月末	1,460,463	14.2	2.18	11,001	17.8	0.90

出典：「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（宮城県労働局）、「労働力調査」（総務省統計局）

## (2) 人口減少が進む地域の維持・活性化への対応

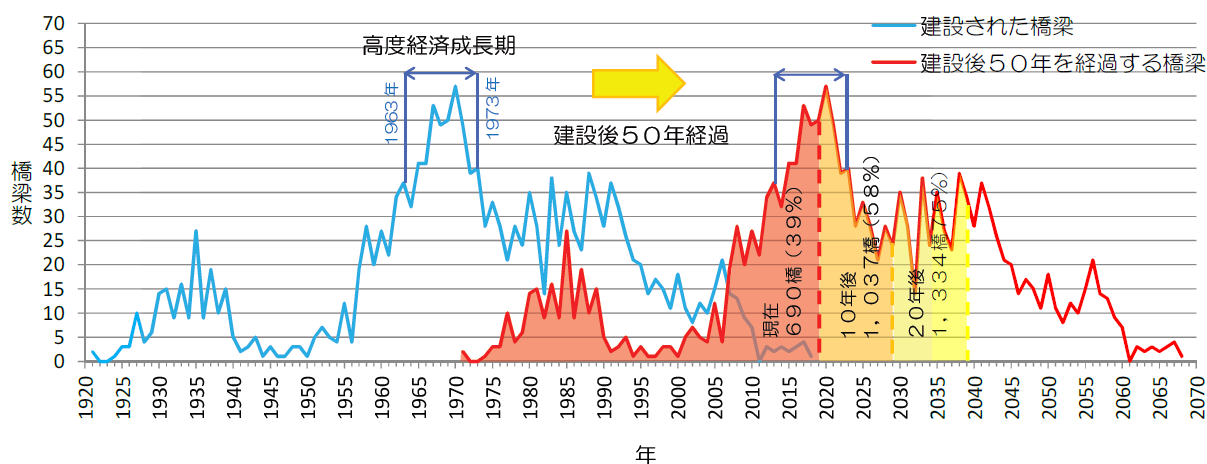
県内各市町村の前年比人口増減率を見ると、30の市町で前年から人口が減少しており、そのうち20市町が1%以上、4町が2%を超える減少率となっているなど、実際に県内各市町で人口減少が進展していることがわかります(表5)。

表5 2018年における市町村別人口の前年増減率(%)

仙台市	0.16	栗原市	▲ 1.63	丸森町	▲ 2.18	加美町	▲ 2.10
石巻市	▲ 1.23	東松島市	▲ 0.32	亶理町	▲ 0.48	涌谷町	▲ 1.83
塩竈市	▲ 0.89	大崎市	▲ 1.03	山元町	▲ 1.24	美里町	▲ 0.48
気仙沼市	▲ 1.83	富谷市	▲ 0.13	松島町	▲ 1.99	女川町	▲ 2.68
白石市	▲ 1.48	蔵王町	▲ 1.88	七ヶ浜町	▲ 0.84	南三陸町	▲ 1.94
名取市	0.09	七ヶ宿町	▲ 3.21	利府町	▲ 0.22		
角田市	▲ 1.68	大河原町	▲ 0.22	大和町	▲ 0.57		
多賀城市	0.03	村田町	▲ 1.59	大郷町	▲ 1.43		
岩沼市	0.07	柴田町	▲ 0.18	大衡村	1.86		
登米市	▲ 1.61	川崎町	▲ 1.52	色麻町	▲ 1.35		

出典:「宮城県住民基本台帳」(宮城県)

県が管理する橋梁1,789橋のうち、完成後50年を超えるいわゆる高齢化橋梁の割合は、2019年3月現在で約39%、10年後には約58%、20年後には約75%に上ります。このように、橋梁の例を見ても、長寿命化対策等による機能の維持が求められます。今後、様々な社会資本の維持管理が大きな課題となることが想定されます(図12)。



出典:「宮城県第3次橋梁長寿命化計画」(宮城県)から抜粋

図12 完成年度別の県管理橋梁数

### 3 気候変動、大規模化・多様化する災害への対応

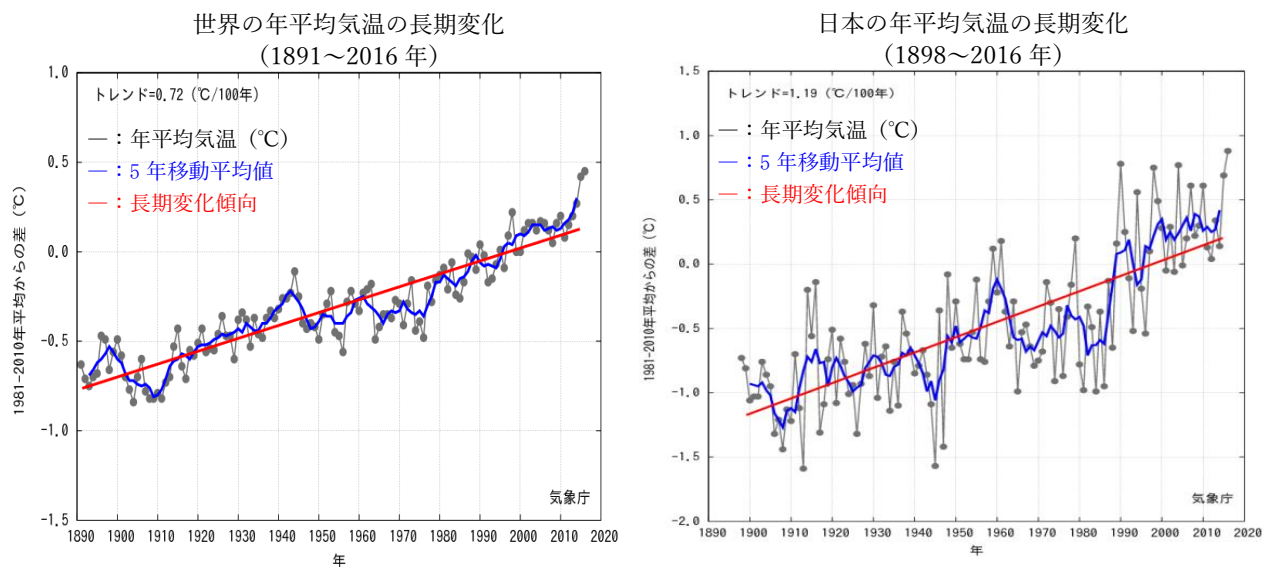
#### 概要

○近年、気候変動に伴う異常気象や風水害等の大規模化、多様化が進み、甚大な被害が生じています（図13、図14、図15）。また、宮城県沖地震の発生確率も高まっていることから（表6）、様々な災害に対するソフト・ハード両面の対策を進め、強靱な県土を形成することが求められます。

世界の年平均気温は100年で約0.72°Cの割合で、日本の年平均気温は100年で約1.19°Cの割合で上昇しています。直近の2016年は、1898年の統計開始以来最も高い気温となり、特に1990年以降、高温となる年が多くなっています（図13）。

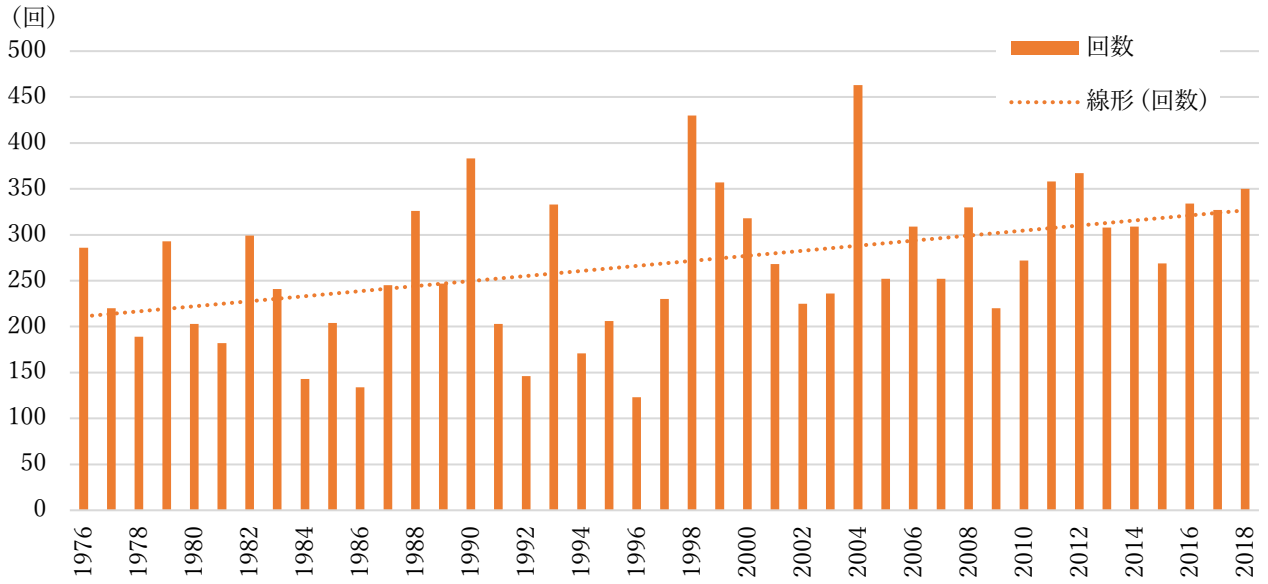
また、全国の短時間強雨（1時間降水量が50mm以上）の回数は、最近10年間（2009～2018年）で統計期間の最初の10年間（1976～1985年）の平均年間発生回数と比べて約1.4倍に増加しており、気候変動に伴う異常気象が拡大する傾向にあります。

それに伴い、近年、全国で大規模な風水害が連続して発生しており、甚大な人的、金銭的被害を及ぼしています（図14）。今後も、異常気象による様々な災害が、宮城県を含めた全国で発生する恐れがあります。



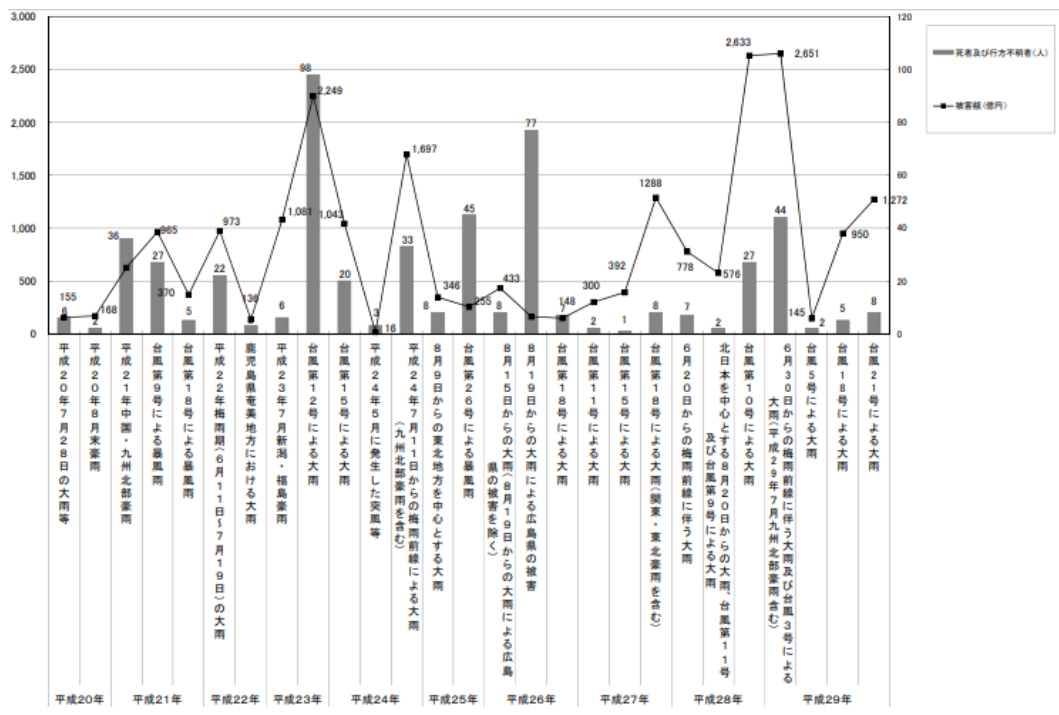
出典：気象庁資料

図13 世界及び日本の年平均気温の長期変化



出典：「大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化」（気象庁）を基に作成

図14 全国の短時間強雨（1時間降水量が50mm以上）の年間発生回数の変化（1976～2018年）



出典：「地方防災行政の現況」（消防庁）より抜粋

図15 過去10年間の主な風水害による被害状況

また、マグニチュード 7.0 から 7.5 の規模の宮城県沖の地震発生確率は、今後 30 年以内で 90%程度となっており、巨大地震や津波に対する備えについても、十分な対応が求められます（表 6）。

表 6 宮城県沖の地震（マグニチュード 7.0～7.5 程度のプレート間地震）発生確率

	10年以内	30年以内	50年以内
将来の地震発生確率	50%程度	90%程度	90%程度 もしくは それ以上

出典：「長期評価による地震発生確率値の更新について」（地震調査研究推進本部・地震調査委員会）